

令和6年度 事業報告

1 学校給食用物資の調達、あっせんに関する事項

年間取扱額 2,668,775,419 円

(1) 物資種類別内訳

種 類	品目数	金 額	比 率
野菜、果実、肉類、練製品、冷凍食品類	136	1,366,158,479 円	51 %
雑穀、乾物、調味料、缶詰類	108	497,357,425 円	19 %
牛 乳	1	805,259,515 円	30 %

(2) 算出基礎資料

① 対象人員 61,818 名(教職員含む) [学校数 158校]

② 給食回数(基準献立)

区分	月分												計
	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	3		
実施回数	12	19	20	15	23	19	19	22	17	14	17	197	
実施期間	4/16	5/7	6/3	7/1	8/26	9/30	10/28	11/25	1/8	2/3	2/25	4/16	
	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
	5/2	5/31	6/28	7/22	9/27	10/25	11/22	12/24	1/31	2/21	3/19	3/19	
内 訳	パン	3	4	4	3	4	4	4	4	3	3	40	
	各種ごはん	5	7	8	6	9	7	9	7	5	9	79	
	麦ごはん	4	8	8	6	10	8	9	6	6	5	78	
	牛 乳	11	18	20	15	23	18	18	21	16	16	189	

(3) 1食当りの平均給食費(高学年)

内 訳	金額	割合	摘 要
主 食 (パン・米飯)	75.73 円	25%	(公財)京都府学校給食会取扱 <パン> コッペパン 8回 ミルクコッペパン 7回 (国内産小麦100%) 小型コッペパン 3回 バターうずまきパン 3回 黒糖コッペパン 8回 全粒粉パン 2回 味付けコッペパン 9回 <米飯> ごはん 66回 麦ごはん(麦 25%) 78回 減量ごはん 3回 胚芽米(40%) 2回 玄米(20%) 2回 京北米 1回 アルファ化米 5回 14,918.17 円 ÷ 197 回
			当協会取扱 1本 200cc : 189回 合計 13,347.18 円 ÷ 197 回
牛 乳	67.75 円	23%	当協会取扱 合計 30,302.43 円 ÷ 197 回
副 食 (おかず・デザート)	153.82 円	52%	当協会取扱 合計 30,302.43 円 ÷ 197 回
合 計	297.30 円		給食費分: 262.44 円 (4,700円×11か月/197回) 公費負担: 35.14 円 (6,922.60円/197回) 合計 297.58 円

2 会議等に関する事項

(1) 理事会

開催日	議案等	内容等
第1回 令和6年5月21日	1 令和5年度事業報告並びに決算	承認
	2 令和5年度当期一般正味財産増減額	増減額 +3,004,377円 承認
	3 京都市立学校給食用物資配送業務委託に係るプロポーザルの実施	全ブロック・全配送について、2分割しプロポーザルを実施 承認
	4 京都市立学校給食用物資配送業務委託に係る受託候補者選定委員会委員の選任	委員5名の選任 承認
	5 令和6年度定時評議員会の招集	令和6年6月10日(月)午前10時開催 承認
第2回 令和7年2月3日	1 令和6年度補正予算	14,000万円の増額補正 承認
第3回 令和7年3月17日	1 令和7年度事業計画並びに収支予算	公費負担58,500万円を予算計上 承認
	2 令和7年度京都市学校給食用物資納入業者登録(新規)	鶏肉2業者を新規登録 承認

(2) 評議員会

開催日	議案等	内容等
定時 令和6年6月10日	1 評議員の選任	評議員(3名) 池田 圭三・菅 紀子 中村 薫 承認
	2 理事及び監事の選任	理事(6名) 岡本 雅文・小山 ひとみ 佐伯 卓也・成實 孝之 服部 敏和・矢野 政幸 監事(1名) 中村 圭吾 承認
	3 令和5年度事業報告並びに決算	承認
	4 令和5年度当期一般正味財産増減額	増減額 +3,004,377円 承認

(3) 決算監査会・会計報告

事項	開催日	内容
決算監査会	令和6年5月10日	令和5年度業務執行状況及び決算
会計報告	令和6年5月7日	令和5年度決算
	令和6年10月11日	令和6年8月31日における会計経理状況
	令和7年2月18日	令和6年12月31日における会計経理状況

(4) 京都市学校給食用物資選定委員会

開催日	内 容
令和6年12月19日	新規選定物資(3品目) (1)ひきわり大豆(蒸) (2)黒豆(蒸) (3)マーマレード(調理用) 行事用あっせん物資(1品目) (1)パインアップル缶(ナタデココ入り)

(5) 業務運営報告

開催日	内 容
第1回 令和6年5月22日	(場所:京都市総合教育センター) 1 令和6年度副食物資前納金の請求 2 令和5年度業務執行報告 3 令和6年度事業計画・収支予算
第2回 令和7年3月12日	(場所:京都市総合教育センター) 1 令和6年度給食会計 2 令和6年度学校給食用物資配送業務委託に係る受託候補者選定委員会報告 3 令和6年度京都市学校給食用物資選定委員会審議結果 4 給食管理システムの切替

3 研究・調査に関する事項

名 称	参加者等	摘 要
献立研究	市教委、栄養教諭、当協会事務局	新献立の試作、物資の研究
大都市学校給食連絡協議会	当協会事務局	横浜市(7月16日) 書面会議
第1回学校給食・栄養教諭等研究協議大会	当協会事務局	長野県長野市(8月1日・2日)
市販価格調査	当協会事務局	京都市内の食品スーパーで年3回(5月・11月・3月)実施 ・5・3月 : 1店舗で調査 ・11月 : 2店舗で調査

4 安全・安心の物資調達、情報発信等に関する事項

事 項	摘 要															
生鮮給食用物資の一括集中・保冷管理	給食用物資配送業者の業務用冷蔵倉庫を賃借し、生鮮給食用物資の一括集中・保冷管理。 (1) 物資に応じた最適な温度で保管し、鮮度を保持 (2) 配送ロスの解消 (3) 休日明け使用制限撤廃による献立の多様化と充実															
給食用物資の検品	野菜、肉類、冷凍食品及び雑穀、乾物、調味料等の検品。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>検品頻度</th> <th>検品場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野菜</td> <td>週3回</td> <td>配送業者の常温・冷蔵倉庫</td> </tr> <tr> <td>肉類</td> <td>毎月</td> <td>各納入業者の加工場</td> </tr> <tr> <td>冷凍食品</td> <td>毎月</td> <td>給食協会(納入業者が持参)</td> </tr> <tr> <td>雑穀・乾物・調味料等</td> <td>毎月</td> <td>給食協会倉庫</td> </tr> </tbody> </table>	分類	検品頻度	検品場所	野菜	週3回	配送業者の常温・冷蔵倉庫	肉類	毎月	各納入業者の加工場	冷凍食品	毎月	給食協会(納入業者が持参)	雑穀・乾物・調味料等	毎月	給食協会倉庫
分類	検品頻度	検品場所														
野菜	週3回	配送業者の常温・冷蔵倉庫														
肉類	毎月	各納入業者の加工場														
冷凍食品	毎月	給食協会(納入業者が持参)														
雑穀・乾物・調味料等	毎月	給食協会倉庫														

事 項	摘 要
工場調査	食品加工場の施設・設備の衛生管理状況調査:10件 (1) ひじき (2) 冷小あじ・冷いわし・冷開いわし (3) こんにゃく類(3件) (4) 鶏肉類(3件) (5) チーズ類 (6) 冷ほうれん草
食品検査	指名競争入札により選定したイカリ消毒(株)及び(一社)京都微生物研究所で検査を行った。 (1) O157検査 献立で使用する生鮮、冷凍食品等のO157検査を毎月実施。 (2) 理化学及び細菌検査 保存料、着色料、一般細菌数、大腸菌等の検査を年1回(8月)実施。 (3) 検査件数 O157検査 236 件 その他細菌検査 120 件 理化学検査 228 件 残留農薬検査 7 件 異物検査 5 件 合計 596 件
放射性物質検査	教育委員会と連携し、野菜、水産物及び牛乳について、京都市衛生環境研究所で検査を行った。 (1) 野菜 14件(宮城・福島・茨城・栃木・千葉・群馬県産対象) (2) 牛乳 3件 合計 17 件
情報発信	・ 納入業者から提出された産地確認書等を給食実施日の前日の協会ホームページに掲載(行政区ごとに産地を明記)。 ・ 納入業者から提出された食品内容明細書(栄養成分、アレルギー・遺伝子組み換えの有無等記載)の必要事項を学校へ情報提供。
地産地消	万願寺とうがらし、九条ねぎ、賀茂なす等「京のブランド野菜」を含む9品目の京都府産野菜を調達。
学校給食現場の視察	学校給食の現状を把握し、さらなる安全・安心の物資調達・管理につなげるため、学校給食現場を視察し児童と一緒に給食を喫食。 < 視察校 > (1) 6/6 広沢小学校 (2) 6/24 京都京北小中学校 (3) 7/10 川岡小学校 (4) 9/17 久世西小学校 (5) 10/4 山ノ内小学校 (6) 11/16 光徳小学校 (7) 12/9 深草小学校 (8) 1/20 西陣中央小学校 (9) 2/14 伏見南浜小学校

附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年度 決算報告

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(R6.3.31)	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	185,062,058	192,983,751	△ 7,921,693
未収金	172,100,612	181,613,442	△ 9,512,830
物資棚卸	27,514,824	21,548,496	5,966,328
流動資産合計	384,677,494	396,145,689	△ 11,468,195
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,885,696	31,885,696	0
減価償却引当資産	21,470,504	24,041,733	△ 2,571,229
事業安定化資金積立預金	24,000,000	21,000,000	3,000,000
特定資産合計	77,356,200	76,927,429	428,771
(3) その他固定資産			
建物付属設備	2,871,000	0	2,871,000
什器備品	306,350	647,588	△ 341,238
ソフトウェア	2	2	0
リース資産	3,438,868	5,866,304	△ 2,427,436
その他固定資産合計	6,616,220	6,513,894	102,326
固定資産合計	84,972,420	84,441,323	531,097
資産合計	469,649,914	480,587,012	△ 10,937,098
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	253,637,343	266,814,261	△ 13,176,918
預り金	1,392,514	1,024,305	368,209
リース債務	2,545,743	2,468,903	76,840
賞与引当金	5,635,000	4,302,000	1,333,000
流動負債合計	263,210,600	274,609,469	△ 11,398,869
2 固定負債			
リース債務	1,083,971	3,629,714	△ 2,545,743
退職給付引当金	31,885,696	31,885,696	0
固定負債合計	32,969,667	35,515,410	△ 2,545,743
負債合計	296,180,267	310,124,879	△ 13,944,612
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	172,469,647	169,462,133	3,007,514
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(45,470,504)	(45,041,733)	(428,771)
正味財産合計	173,469,647	170,462,133	3,007,514
負債および正味財産合計	469,649,914	480,587,012	△ 10,937,098

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金				
現金	手元保管	運転資金として	79,697	
預金	当座預金	運転資金として		
	京都銀行本店		81,988,457	
	京都中央信用金庫本店		54,652,005	
	三菱UFJ銀行京都支店		4,338,515	
	普通預金	運転資金として		
	京都信用金庫西京極支店		44,003,384	
未収金	あっせん物資請求残高	京都市立学校のあっせん物資代金の未収分	172,100,612	
物資棚卸	だいず他75品目	給食用物資を在庫として管理	27,514,824	
流動資産合計			384,677,494	
(固定資産)				
基本財産	定期預金	京都銀行本店	運用益を法人管理業務の財源として使用	1,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理	
		京都銀行本店		21,885,696
		京都中央信用金庫本店		10,000,000
	減価償却引当資産	定期預金	什器備品等の減価償却分を引当資産として管理	
		三菱UFJ銀行京都支店		10,000,000
		京都信用金庫西京極支店		11,470,504
	事業安定化資金積立預金	定期預金 京都銀行本店	法人の安定化のために使用	24,000,000
その他固定資産	建物付属設備	倉庫電動軽量シャッター	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	2,871,000
	什器備品	空調設備一式	共有財産であり学校給食事業の施設内に設置(公益:管理=62:38)	1
		屋外広告物(3柱式3面広告)	法人管理業務に使用	306,347
		給食用物資保管用冷凍庫 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1
		給食用物資保管用冷蔵庫 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1
	ソフトウェア	協会ホームページ	共有財産であり学校給食事業に使用(公益:管理=62:38)	1
		会計ソフト	法人管理業務に使用	1
	リース資産	給食管理システム	共有財産であり学校給食事業に使用(公益:管理=62:38)	3,438,868
固定資産合計			84,972,420	
資産合計			469,649,914	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	給食用物資購入代金	副食物資・牛乳代金	237,420,472
		給食用物資配送費	給食用物資配送費	10,438,230
		消費税	令和6年度消費税精算額	1,697,300
		冷蔵倉庫使用料	給食用物資の保管	1,463,000
		業務委託料	事務及び倉庫業務委託料	814,825
		社会保険料	健康・厚生年金保険料、 子ども・子育て拠出金	580,323
		給料手当	時間外勤務・管理職・住居手当等	350,642
		その他未払経費	車両・フォークリフトリース料等	872,551
	預り金	社会保険料・所得税等	健康・厚生年金保険料、所得税等	1,392,514
リース債務	給食管理システム	長期リース債務の1年以内返済予定分 (令和7年4月～令和8年3月分)	2,545,743	
賞与引当金		職員に対する賞与の支払いに備えた もの	5,635,000	
流動負債合計				263,210,600
(固定負債)	リース債務	給食管理システム	給食用物資の調達あっせんに係るコン ピューターシステムの長期リース債務 (令和8年4月～令和8年8月分)	1,083,971
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備え たもの	31,885,696
固定負債合計				32,969,667
負債合計				296,180,267
正味財産				173,469,647

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度同期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	4,510	10	4,500
基本財産受取利息	4,510	10	4,500
② 特定資産運用益	173,984	2,422	171,562
特定資産受取利息	173,984	2,422	171,562
③ 事業収益	2,668,775,419	2,582,890,590	85,884,829
あっせん物資取扱高	2,668,775,419	2,582,890,590	85,884,829
④ 受託金収益	15,970,000	17,970,000	△ 2,000,000
受託金	15,970,000	17,970,000	△ 2,000,000
⑤ 雑収益	38,720	50,720	△ 12,000
雑収益	38,720	50,720	△ 12,000
経常収益計	2,684,962,633	2,600,913,742	84,048,891
(2) 経常費用			
① 事業費	2,631,981,276	2,553,534,682	78,446,594
資材購入費	2,555,217,619	2,483,647,705	71,569,914
物資管理費	27,219,695	30,834,391	△ 3,614,696
雑損費	6,582	28,296	△ 21,714
給料手当	28,299,395	19,149,232	9,150,163
福利厚生費	5,241,748	3,947,988	1,293,760
退職給付費用	0	1,392,332	△ 1,392,332
賞与引当金繰入額	2,640,000	1,787,000	853,000
食品検査費	3,228,778	3,503,145	△ 274,367
業務用消耗品費	110,437	6,522	103,915
通信費	238,491	248,404	△ 9,913
旅費交通費	271,490	272,378	△ 888
光熱水料費	556,800	527,290	29,510
事務所管理費	1,788,526	1,760,739	27,787
消耗器材費	58,797	72,414	△ 13,617
修繕費	74,965	10,340	64,625
事務用消耗品費	641,173	632,482	8,691
車両管理費	1,281,109	1,137,164	143,945
減価償却費	1,794,475	1,790,708	3,767
保険料	149,600	149,030	570
租税公課	3,061,270	2,576,950	484,320
雑費	100,326	60,172	40,154
② 管理費	49,973,843	44,374,683	5,599,160
役員報酬	4,655,000	4,635,000	20,000
給料手当	27,290,585	22,647,671	4,642,914
福利厚生費	6,520,307	5,765,708	754,599
退職給付費用	0	1,570,076	△ 1,570,076
賞与引当金繰入額	2,995,000	2,515,000	480,000
報償費	1,285,900	1,478,400	△ 192,500
会議費	8,321	8,007	314

(単位:円)

科 目	当年度	前年度同期	増 減
通信費	319,325	330,427	△ 11,102
旅費交通費	118,580	39,620	78,960
光熱水料費	627,877	594,602	33,275
事務所管理費	2,109,247	2,060,312	48,935
消耗器材費	66,303	61,191	5,112
修繕費	84,535	11,660	72,875
事務用消耗品費	723,021	713,221	9,800
減価償却費	1,073,199	1,135,350	△ 62,151
保険料	1,531,950	167,480	1,364,470
支払利息	152,617	227,136	△ 74,519
雑費	412,076	413,822	△ 1,746
経常費用計	2,681,955,119	2,597,909,365	84,045,754
評価損益等調整前当期経常増減額	3,007,514	3,004,377	3,137
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,007,514	3,004,377	3,137
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,007,514	3,004,377	3,137
一般正味財産期首残高	169,462,133	166,457,756	3,004,377
一般正味財産期末残高	172,469,647	169,462,133	3,007,514
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	173,469,647	170,462,133	3,007,514

<注記>

各科目別の内容を精査の上、次に挙げる事項以外は、事業費・管理費を実額で配分した。

- 1 常務理事については、勤務実態から事業費30%、管理費70%で配分した。
- 2 実額が明確でない場合は、物資担当者と庶務経理担当者の給料手当・賞与・社会保険料の合計額の割合を算出し、事業費47%、管理費53%で配分した。
- 3 (1)経常収益の③事業収益(あっせん物資取扱高)には、物価高騰の支援対策として、京都市からの公費負担354,475,000円が含まれている。

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	4,510		4,510
基本財産受取利息	0	4,510		4,510
② 特定資産運用益	81,774	92,210		173,984
特定資産受取利息	81,774	92,210		173,984
③ 事業収益	2,618,898,296	49,877,123		2,668,775,419
あっせん物資取扱高	2,618,898,296	49,877,123		2,668,775,419
④ 受託金収益	15,970,000			15,970,000
受託金	15,970,000			15,970,000
⑤ 雑収益	38,720			38,720
雑収益	38,720			38,720
経常収益計	2,634,988,790	49,973,843		2,684,962,633
(2) 経常費用				
① 事業費	2,631,981,276			2,631,981,276
資材購入費	2,555,217,619			2,555,217,619
物資管理費	27,219,695			27,219,695
雑損費	6,582			6,582
給料手当	28,299,395			28,299,395
福利厚生費	5,241,748			5,241,748
退職給付費用	0			0
賞与引当金繰入額	2,640,000			2,640,000
食品検査費	3,228,778			3,228,778
業務用消耗品費	110,437			110,437
通信費	238,491			238,491
旅費交通費	271,490			271,490
光熱水料費	556,800			556,800
事務所管理費	1,788,526			1,788,526
消耗器材費	58,797			58,797
修繕費	74,965			74,965
事務用消耗品費	641,173			641,173
車両管理費	1,281,109			1,281,109
減価償却費	1,794,475			1,794,475
保険料	149,600			149,600
租税公課	3,061,270			3,061,270
雑費	100,326			100,326
② 管理費		49,973,843		49,973,843
役員報酬		4,655,000		4,655,000
給料手当		27,290,585		27,290,585
福利厚生費		6,520,307		6,520,307
退職給付費用		0		0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
賞与引当金繰入額		2,995,000		2,995,000
報償費		1,285,900		1,285,900
会議費		8,321		8,321
通信費		319,325		319,325
旅費交通費		118,580		118,580
光熱水料費		627,877		627,877
事務所管理費		2,109,247		2,109,247
消耗器材費		66,303		66,303
修繕費		84,535		84,535
事務用消耗品費		723,021		723,021
減価償却費		1,073,199		1,073,199
保険料		1,531,950		1,531,950
支払利息		152,617		152,617
雑費		412,076		412,076
経常費用計	2,631,981,276	49,973,843		2,681,955,119
評価損益等調整前当期経常増減額	3,007,514	0		3,007,514
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	3,007,514	0		3,007,514
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	3,007,514	0		3,007,514
一般正味財産期首残高				169,462,133
一般正味財産期末残高				172,469,647
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				1,000,000
指定正味財産期末残高				1,000,000
III 正味財産期末残高				173,469,647

<注記>

貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首・期末残高及び指定正味財産期首・期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の計上基準

物資棚卸は、最終仕入価格に3月末数量を乗じたものを棚卸資産額とする最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。ただし、屋外広告物は定率法によっている。
- ② 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産(給食管理システム)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する期間(12月～3月)の金額を計上している。

② 退職給付引当金

職員に対する退職金の支払いに備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
 なお、今年度は退職金規定の変更に伴い退職給付引当金の計上を行っていない。当該変更により要支給額は減少したが、同時に職員数の増加があり、次年度は引当金の計上が必要となる。これらの要因を踏まえ、会計処理において保守主義の原則を遵守し、今年度の退職給付引当資産は取り崩さず、そのまま維持している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	増加額	減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	31,885,696	0	0	31,885,696
減価償却引当資産	24,041,733	2,867,674	5,438,903	21,470,504
事業安定化資金 積立預金	21,000,000	3,000,000	0	24,000,000
小 計	76,927,429	5,867,674	5,438,903	77,356,200
合 計	77,927,429	5,867,674	5,438,903	78,356,200

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対する額
基本財産				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	0
小 計	1,000,000	1,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	31,885,696	0	0	31,885,696
減価償却引当資産	21,470,504	0	21,470,504	0
事業安定化資金 積立預金	24,000,000	0	24,000,000	0
小 計	77,356,200	0	45,470,504	31,885,696
合 計	78,356,200	1,000,000	45,470,504	31,885,696

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	2,970,000	99,000	2,871,000
什器備品	4,380,570	4,074,220	306,350
ソフトウェア	1,620,000	1,619,998	2
リース資産(R3.9~R8.8)	12,137,180	8,698,312	3,438,868
合 計	21,107,750	14,491,530	6,616,220

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,302,000	5,635,000	4,302,000	0	5,635,000
退職給付引当金	31,885,696	0	0	0	31,885,696